

## 定住自立圏形成協定 奥州市、金ケ崎町、西和賀町と調印

奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏形成協定合同調印式は9月28日、市内のホテルで行われました。式には、小沢昌記奥州市長、高橋由一金ケ崎町長、細井洋行西和賀町長と高橋敏彦市長が出席。奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏形成に関する協定書に調印しました。

定住自立圏構想は、人口減少社会の到来や少子高齢化の進行といった社会背景を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を形成するため、国が推進する施策です。

市は26年5月から人口減少時代の広域連携のあり方について検討を始め、関係する市町と会議を重ねてきました。今年7月には、奥州市と当市が共に中心市となる複眼型中心市により金ケ崎町、西和賀町と定住自立圏を形成することを確認し、市は、奥州市と共同中心市宣言を行いました。奥州、北上、金ケ崎、西和賀定住自立圏は交通体系に恵まれ、古くから生活圈や経済圏を共有してきた結びつきの強い地域です。

圏域の愛称を「日高見の国定住自立圏」とし、定住に必要な都市機能の充実や生活機能の確保など、圏域全体の活性化と住民が安心して暮らし続けられる魅力ある圏域づくりを目指します。2市2町は相互に役割分担し、自主性、自立性を尊重しながら共同でまちづくりに取り組んでいきます。

今後、連携する事業や行政サービスについて検討を進め、5年間を計画期間とする定住



(左から)小沢奥州市長、高橋金ケ崎町長、細井西和賀町長、高橋市長

自立圏の共生ビジョンを策定します。

## 岩手県立大学の学生による 地方創生協働研究報告会

市は8日、岩手県立大学の地方創生総合戦略等策定支援事業・地方創生協働研究「人口減少地区の活性化策に関する研究―地域資源利活用の調査を中心―」の調査報告と事業提案を受けました。

同研究は、同大学総合政策部の栗田但馬准教授が中心となり、ゼミ学生10人が市民約500人に聞き取り調査した結果を基に地域資源を生かした「女性が輝ける場づくり」への事業を提案しています。市



高橋市長に報告する栗田准教授(左から2人目)、と学生(加藤昌樹さん、久下潤さん、掘合リナさん、佐藤真実さん)

は、報告と提言を、現在進めている総合戦略の策定に生かしていきます。

### ■放射性物質に汚染された 農林産物の本焼却処理結果

東京電力福島第一原子力発電所の事故によって放射性物質に汚染された農林産物(ほだ木、牧草、稲わら)について、27年3月より本焼却を開始し、無事焼却が終了しました。その間、定期的に放射性濃度および空間放射線量を測定し、全て基準値を下回りました。結果は次のとおりです。

#### 1 実施内容 (一般ごみと混ぜて焼却)

焼却物	期間	処理量
しいたけほだ木	3月3日～5月13日のうち38日間	367.50トン
牧草	5月21日～6月25日のうち30日間	44.55トン
稲わら	6月29日～8月25日のうち14日間	13.24トン

#### 2 放射性物質濃度測定結果

単位：Bq(ベクレル)/kg、基準値：8,000Bq/kg以下

測定対象物	測定最大値	測定最小値
焼却前しいたけほだ木	111.79	不検出
焼却前牧草	1,064.15	不検出
焼却前稲わら	2,188.59	76.87

※基準値以下の汚染レベルの低い廃棄物は市町村が処理。

※不検出：検出下限値以下

#### 3 放射性物質濃度精密測定結果

測定対象物	測定最大値	測定最小値	管理方針
焼却灰(主灰)	670.00	不検出	1,000Bq/kg以下に管理
焼却灰(飛灰)	570.00	127.00	
排ガス	不検出	不検出	1Bq/m以下に管理
最終処分場放流水など	不検出	不検出	1Bq/l以下に管理

#### 4 空間放射線量測定結果

単位：μSv(マイクロシーベルト)/時、基準値：0.23μSv/時

測定場所	測定最大値	測定最小値
清掃事業所(上鬼柳)	0.10	0.05
最終処分場(臥牛)	0.11	0.05
市内13地点	0.06	0.02

#### 問い合わせ

(牧草・稲わらに関すること)  
農業振興課 ☎ 72-8238  
(しいたけほだ木に関すること)  
農林企画課 ☎ 72-8237  
(焼却処分・埋立処分に関すること)  
クリーン推進課 ☎ 72-8285

## 岩手中部クリーンセンター開所 広域4市町の可燃ごみの処理を開始

北上、花巻、遠野、西和賀の4市町で構成する岩手中部広域行政組合(管理者・高橋敏彦北上市長)が管理する岩手中部クリーンセンターが完成し開所式が1日、同センターで行われました。式には関係者など約30人が出席。テープカットで完成を祝った後、可燃ごみの搬入が始まりました。

同センターは25年7月から建設が進められ、約4・2ヘクタールの敷地に地上7階、

### 市内の避難者状況

(9月30日現在)

区市町村	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市
世帯	3(0)	14(0)	28(0)	18(0)	9(0)
人数	5(0)	31(0)	47(0)	42(0)	17(0)
区市町村	陸前高田市	宮城県	福島県	合計	
世帯	10(0)	10(0)	10(-1)	102(-1)	
人数	13(0)	17(0)	22(-3)	194(-3)	

※( )は前月比。市で把握している人数です。市内に避難している人で、まだ北上市に連絡していない人はご連絡ください。



(左から)高橋市議会議長、高橋市長、津北上警察署長、小笠原防犯協会長

## 暴力団排除に関する合意書 北上警察署と調印

北上警察署との暴力団排除に関する合意書調印式は1日、

地下2階の工場棟と地上3階の管理棟で構成されています。総工費は93億8385万円。4市町からの家庭系可燃ごみ、事業系可燃ごみ、不燃物から選別される可燃物を受け入れ、2基の焼却炉で1日当たり182トン処理が可能です。年間処理量は55817トンを見込んでおり、焼却に伴い発生する廃熱を利用し、最大



関係者によるテープカットが行われました

で4100キロワットを発電することができず。

本庁舎で行われました。同日施行の市暴力団排除条例に基づくもので、津田勝則北上警察署長と高橋敏彦市長が合意書に署名しました。この合意により、市の施設利用や公共工事の入札などに関わる相手が暴力団関係者と疑われる場合には同署に照会できるほか、業務や事業への妨害などが予想される場合は同署に協力を依頼することができると、安全安心なまちづくりにつながります。

## 「希望郷いわて大会」 に向けて



ほしいとの要望が多かったため、それに少しでも近付けたと考えている。

実は「健常者と同じように移動ができる」という当たり前の事がこれまでなかなかできていなかった。スロープやエレベーターは一般の通行の邪魔にならないように通路の端に設置されることが多く、障がい者は健常者とは別の経路をたどることになる。北上駅西口広場も、健常者は階段のある地下通路を、障がい者は端にあるエレベーターやスロープを利用するように設計されており、障がい者の動線を軽視していると言われても仕方がない。かつては障がい者のための施設は障がい者専用と考えられていたが、現在では障がい者も健常者も意識せずに使える、いわゆるユニバーサルデザインが常識である。北上駅西口広場も来年の大会までには生まれ変わる予定である。

「希望郷いわて大会」とは全国障害者スポーツ大会の愛称である。来年の国体に向けて、県内各地では準備の最終段階を迎えている。皆さまに本稿をご覧いただくころは、わかやま国体に続く全国障害者スポーツ大会の開催中で、私も来年の大会運営のための現地視察中であろう。

さて、当市ではこの大会に向けて、大会会場はもとより、北上駅前をはじめとする主要施設のバリアフリー化を進めている。北上駅は全国各地から集まる選手役員の皆さまがそれぞれの会場に向かう重要な起点となるため、現在、遅れていた西口広場の整備を進めている。障がい者団体からは、「健常者と同じように移動ができる」駅前空間にして

東京オリンピックが開催される2020年には、パラリンピックも開催される。これを機会にユニバーサルデザインのまちづくりをさらにもう一步前進させたいものである。